単年度用

R6決算用

事業番号	30 － 15 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和48年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金								
実施の背景	地域の産業を担う人材確保、高度な技術労働者の養成を目的とした職業訓練校の設置運営事業に対し、県及び近隣４市で負担する。								
目　的	職業訓練校は、専門課程の養成訓練を事業主も講師等として一体となって労働者に実施することにより、高度な技術の習得、並びにその内容の充実を図ることを目的としており、設置運営に対し県、近隣市と連携し事業を推進する。								

事業概要

対　象	求職者、市内企業	対象者数(全住民に対する割合)
		－　人（　－　％）

実施方法									
	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

●負担金補助及び交付金
・郡市職業訓練協会負担金　　152,000円　【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】

算定根拠：均等割（60%）、人口割（40%）

高度な技能労働者の養成を目的として専門課程の養成訓練を実施するため、当地域では君津郡市共同高等職業訓練校があり、事業の設置運営を推進し千葉県が補助金を交付し、近隣4市で負担金を交付している。

【参考】
訓練生実績
令和2年度　建築科：10名（市内2名）造園科：3名（市内0名）合計：13名（市内2名）
令和3年度　建築科：20名（市内4名）造園科：7名（市内1名）合計：27名（市内5名）
令和4年度　建築科：16名（市内4名）造園科：4名（市内1名）合計：20名（市内5名）
令和5年度　建築科：16名（市内6名）造園科：8名（市内1名）合計：24名（市内7名）
令和6年度　建築科：12名（市内4名）造園科：5名（市内1名）合計：17名（市内5名）

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	30 － 15 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
事業名	労働総務関係費（郡市職業訓練協会負担金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		150		152		153		153
		内訳	負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	152	負担金補助及び交付金	153	負担金補助及び交付金	153
	人件費	合計	0.30 人	1,741	0.30 人	1,741	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費			1,891		1,893		1,836		1,865

財源					
合計		150	152	153	153
国県支出金					
	国県支出金の内容				
地方債					
その他特財					
	その他特財の内容				
一般財源		150	152	153	153

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	訓練校運営（君津郡市共同高等職業訓練校）	件	1	1	1
単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果		
成果目標	多くの訓練生を確保し、高度な技能労働者を養成する。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	訓練校在籍数	人	17	24	20
	市内在住者在籍数	人	5	7	5

事業の自己評価	当該職業訓練校には、市内在住者も在籍しており今後も近隣に必要な施設であると考えられ、当該職業訓練校の運営に当たり、引き続き千葉県や近隣市と連携した協力体制が必要である。 また、当該職業訓練校において技能を習得した者が各分野の担い手となり、地域の活力となることが期待できる。
比較参考値	令和6年度の近隣他市負担金 ・木更津市　243,000円 ・君津市　189,000円 ・袖ケ浦市　176,000円
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	30 － 15 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成4年度	
根拠法令等	富津市勤労者退職金等共済掛金補助金交付要綱								
実施の背景	企業単独では退職金制度をもつことが困難な中小・零細企業が、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るために一般の中小企業退職金共済契約又は特定退職金共済契約を締結し、要件を満たした中小企業者に対し、補助金を交付する。								
目　的	補助金の交付によって中小企業の負担軽減を図り共済制度への加入を促進し、中小企業の振興と発展、従業員の福祉の向上及び雇用の安定を図る。								

事業概要

対　象	中小企業退職金共済法第2条に規定する中小企業者で独立行政法人勤労者退職金共済機構及び特定退職金共済団体と新たに共済契約を締結したもの又は変更し、支払い掛金を増額した者	対象者数(全住民に対する割合)	57　人（ 0.1 %）

実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	○	間接補助		補助先	中小企業者 富津市商工会	実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

中小企業退職金共済法の規定に基づく独立行政法人勤労者退職金共済機構又は所得税法施行令第73条に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約（変更契約を含む。）締結後、次に掲げる額に100分の8を乗じた額を交付する。

・退職金共済契約締結後、1年間支払った掛金（一被共済者の掛金の月額が8,000円を超えるときは、月額8,000円とする。）の額
・退職金共済変更契約締結後、1年間支払った掛金のうち増加（変更契約をして、掛金の月額が8,000円を超えるときは、8,000円とし変更契約前の掛金の月額との差額とする。）した額

●負担金補助及び交付金
・勤労者退職金等共済掛金補助金　13事業所（57名）　227,200円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	30 － 15 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
事業名	労働総務関係費（勤労者退職金等共済掛金補助金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		716		227		430		446
		内訳	負担金補助及び交付金	716	負担金補助及び交付金	227	負担金補助及び交付金	430	負担金補助及び交付金	446
	人件費	合　計	0.30 人	1,741	0.30 人	1,741	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費			2,457		1,968		2,113		2,158
財源	合　計			716		227		430		446
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源			716		227		430		446

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	事業所に対する補助金交付企業数	件	13	16	19
	単位当たりコスト	総事業費　／　事業所に対する補助金交付企業数	円	151,385	132,063	113,579

事業成果		
	成果目標	国の中小企業退職金共済制度と市補助金制度により、中小企業経営者が従業員に対し福祉の向上及び雇用の安定を図る。

		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	成　果	補助者数（新規加入及び掛金増額変更）	件	57	109	93

事業の自己評価	当該制度により企業の負担が軽減され、退職金制度への加入を促進し、従業員の将来に安心を与え雇用の安定に繋がっている。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 15 － 3 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
事 業 名	商工総務関係費						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	平成4年度	
根拠法令等									
実施の背景	商工関係の各事業外の業務等への対応をするため。								
目　的	商工関係の各事業外の業務等へのを対応するため。								

事業概要

対　象	－	対象者数(全住民に対する割合) －　人（　－　％）

実施方法									
	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

●消耗品費　13,895円

●砂利採取許可業務
県からの依頼により関係部署等の意見のとりまとめを行う

●家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係
各店舗の商品が適正なものであるか年1回、店舗を巡回し検査を実施

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 15 － 3 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
事業名	商工総務関係費						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		20		14		10		14
		内訳	需用費	14	需用費	14	需用費	8	需用費	14
			旅費	6			旅費	2		
	人件費	合　計	0.55 人	2,642	0.55 人	2,642	0.55 人	2,456	0.55 人	2,470
		正職員	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.30 人	603	0.30 人	567
	総事業費			2,662		2,656		2,466		2,484
財源	合　計			20		14		10		14
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源			20		14		10		14

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	特定計量器定期検査	－	－	実施	－
	家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係	件	23	23	23
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	各法令による検査を実施する。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	特定計量器定期検査	－	－	実施	－
	家庭用品品質表示法・電気用品安全法・消費生活用製品安全法関係	件	23	23	23

事業の自己評価	県からの依頼による意見取りまとめ、各法令による検査は必要な業務である。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費 （かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成3年度	
根拠法令等	かずさアカデミアパーク経済対策協議会規約								
実施の背景	平成3年に君津地域4市の行政及び商工会等で協議会を組織した。								
目　的	協議会は、かずさアカデミアパーク事業を推進するため、当事業及び関連事業を通じて地元産業の振興、育成を図る。								

事業概要									
	対　象	かずさアカデミアパーク関連企業、進出企業及び関連機関					対象者数(全住民に対する割合)	－ 人（ － ％）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	かずさアカデミアパーク経済対策協議会	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

●負担金補助及び交付金
・かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金　72,000円　【協議会規約】

●かずさアカデミアパーク経済対策協議会事業
・アカデミアパーク進出企業の地元4市への紹介とマッチング支援
・視察見学会の実施
・特別講演会の実施
・企業誘致マップの発行・ホームページの運用による広報活動の拡充
・「かずさアカデミアパーク街づくり協議会」・「かずさインキュベーションセンター」など、パーク構想を推進する他団体との連携を図り効率的な事業活動の推進

●かずさアカデミアパーク経済対策協議会
・（委員）木更津商工会議所、木更津市富来田商工会、君津商工会議所、富津市商工会、袖ケ浦市商工会、4市、千葉信用金庫、君津信用組合
・（事務局）木更津商工会議所
・（参与）千葉県商工労働部
・（アドバイザー）㈱かずさアカデミアパーク
・（オブザーバー）㈱千葉銀行

●旅費　6,940円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費 （かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）	令和６年度（決算）	令和５年度（決算）	令和４年度（決算）
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	145	79	97	72
		内訳	負担金補助及び交付金 122	負担金補助及び交付金 72	負担金補助及び交付金 72	負担金補助及び交付金 72
			旅費 23	旅費 7	旅費 25	
	人件費	合　計	0.05 人 368	0.05 人 368	0.05 人 371	0.05 人 381
		正職員	0.05 人 368	0.05 人 368	0.05 人 371	0.05 人 381
		会計年度任用職員等	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0
	総事業費		513	447	468	453
財源	合　計		145	79	97	72
	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源		145	79	97	72

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	誘致マップ作成	部	1,500	2,500	2,500
	特別講演会	回	1	1	－
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果					
成果目標	協議会では会員による連携を図るとともに、アカデミアパーク内進出企業等を講師に迎え進出企業及び4市立地企業に向けた経営に関する講演会の実施や企業マッチングで雇用の推進や当地域の活性化を図る。				
成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	特別講演会参加企業数	社	100	70	－

事業の自己評価	かずさアカデミアパーク経済対策協議会では、新型コロナウィルス感染防止の観点から令和4年度まで開催を見合わせていたビジネスマッチング交流会に代わり、アカデミアパーク内及び4市立地企業に向けた経営に関する講演会を令和5年度から実施している。 本市住民の通勤圏内であるかずさアカデミアパークの発展は、雇用機会の増加や4市地域の活性化に繋がる。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合負担金等審査会において決定される負担金								
実施の背景	1949年に明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所（商工会議所法制定に伴い青年会議所と改名）設立から、日本の青年会議所（JC）運動がはじまり、共に向上し合い社会に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生し、かずさ青年会議所も設立され、運営事業に対し、4市で負担金補助を行っている。								
目　的	君津地域4市において、まちづくり、ひとづくりを通じて各市の発展に貢献する活動を行うことを目的としている。								

事業概要

対　象	市民	対象者数(全住民に対する割合)
		39,032　人（ 100.0 % ）

実施方法									
	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	○	間接補助		補助先	かずさ青年会議所	実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

●負担金補助及び交付金
・かずさ青年会議所負担金　48,500円　【君津郡市広域市町村圏事務組合等負担金審査会】

算定根拠：人口割（30%）、会員居住地割（70%）

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費（かずさ青年会議所負担金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）	令和６年度（決算）	令和５年度（決算）	令和４年度（決算）
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	50	48	48	43
		内訳	負担金補助及び交付金 50	負担金補助及び交付金 48	負担金補助及び交付金 48	負担金補助及び交付金 43
	人件費	合　計	0.05 人 368	0.05 人 368	0.05 人 371	0.05 人 381
		正職員	0.05 人 368	0.05 人 368	0.05 人 371	0.05 人 381
		会計年度任用職員等	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0
	総事業費		418	416	419	424
財源	合　計		50	48	48	43
	国県支出金					
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
	一般財源		50	48	48	43

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績					
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	かずさ青年会議所は、社会に貢献しようという理念のもとに「修練・奉仕・友情」の三つの信条のもと、より良い社会づくりを目指し、ボランティアや行政改革等の社会的課題に取り組む。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	地元行事の参加	回	2	8	0
	広報誌「すずの音」発行	部	1,000	400	1,000
	会員拡大　実績/計画	人	7/20	4/10	6/10

事業の自己評価	社会に貢献しようという理念に基づき、各種活動を展開しており、今後も引き続き活動を支援する。
比較参考値	令和6年度の近隣他市負担金 ・木更津市　262,000円 ・君津市　81,000円 ・袖ケ浦市　58,500円
その他 特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 3	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事 業 名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	＿4 市の産業仕事を創る					担当係	商工係	
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる					施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市商工業振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	富津市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき小規模事業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、富津市商工業振興事業補助金交付要綱により補助金を交付している。								
目　的	地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進、事業者が積極的な事業展開ができるよう経営指導及び相談を巡回及び窓口で行い、商工業の健全な育成を図り、創業者に対する指導、支援も併せて行う。								

事業概要

対　象	富津市内の小規模事業者数	対象者数(全住民に対する割合)
		1,211　人（ 3.1 %）

実施方法									
	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	○	間接補助		補助先	富津市商工会	実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

商工会は、地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開ができるよう、経営指導及び相談を巡回及び窓口で行っている。
商工業の健全な育成を図ることを目的とし、商工会事業である前年度の経営改善普及事業費の100分の16以内及び創業又は事業承継の支援のための講習会開催等に係る経費を対象に予算の範囲内において補助金を交付する。

●負担金補助及び交付金
・富津市商工業振興事業補助金　11,903,103円

令和5年度　富津市商工会決算
経営改善普及事業費　　64,258,642円
64,258,642円×16%以内＝10,281,382円・・・①

創業支援事業費　　847,461円・・・②
経営課題解決支援事業費　　774,260円・・・③

①+②+③＝11,903,103円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 5 － 3	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	商工振興関係費（商工業振興事業補助金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）	令和６年度（決算）	令和５年度（決算）	令和４年度（決算）
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	11,326	11,903	12,225	12,132
		内訳	負担金補助及び交付金 11,326	負担金補助及び交付金 11,903	負担金補助及び交付金 12,225	負担金補助及び交付金 12,132
	人件費	合　計	0.70 人 4,219	0.70 人 4,219	0.70 人 4,108	0.70 人 4,185
		正職員	0.50 人 3,685	0.50 人 3,685	0.50 人 3,706	0.50 人 3,807
		会計年度任用職員等	0.20 人 534	0.20 人 534	0.20 人 402	0.20 人 378
	総事業費		15,545	16,122	16,333	16,317
財源	合　計		11,326	11,903	12,225	12,132
	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源		11,326	11,903	12,225	12,132

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	各種講習会の実施	回	5	10	5
	所得税・消費税確定申告相談会	回	16	16	15
	経営指導員による相談指導	回	1,380	1,418	1,260
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果

成果目標

経営改善普及事業の実施、講演会の開催を通じて市内事業者の経営安定を図るとともに、事業者に対し各種指導や記帳の代行事務等を行い支援を行う。また、事業承継や創業者支援に係る取り組みも行い、事業者が相談しやすい環境づくりを実施する。

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	各種講習会参加者	人	91	139	60
	確定申告及び消費税申告指導	件	351	313	383

事業の自己評価

商工会は、国の小規模企業施策である小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施する「実施団体」として位置づけられている。事業者の課題を解決するため、講習会等の開催による指導や経営指導員による伴走型支援を行うなど、当該事業は事業者の一助となっている。

比較参考値

令和4年度　県補助金　40,968,941円
令和5年度　県補助金　48,899,464円
令和6年度　県補助金　41,639,741円

その他特記すべき事項

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費

事業名	中小企業資金融資対策事業	担当課	商工観光課
総合戦略施策名	基本目標	＿４市の産業仕事を創る	担当係	商工係
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	施策番号	2
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成17年度
根拠法令等	富津市中小企業資金融資条例、富津市中小企業資金融資利子補給金交付要綱、 富津市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱					
実施の背景	中小企業は、景気の変動の影響を受けやすく、経営基盤が弱い傾向があるため、経営の安定や育成振興に資するための支援として実施する。					
目　的	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、利子補給を行うことによって、低金利での貸付が可能となることで、市内の中小企業の経営安定を図る。					

事業概要

対　象	富津市内の小規模事業者数 創業者数	対象者数(全住民に対する割合)	1,215　人（ 3.1 ％ ）

実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先・指定管理者							
	直接補助		間接補助		補助先	事業者	実施主体	
	貸付	○	貸付先	各金融機関				
	その他	○	その他の内容	千葉県信用保証協会の代位弁済損失補償				

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

●負担金補助及び交付金　7,385,988円
・中小企業資金融資利子補給事業補助金　6,227,255円
・小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金　679,769円
・中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金　478,964円

●貸付金（預託金）70,000,000円
（内訳）
・千葉銀行　8,009,000円
・京葉銀行　7,086,000円
・千葉信用金庫　12,023,000円
・君津信用組合　42,882,000円

融資枠
・各金融機関と覚書により預託金額の10倍　700,000,000円

●補償補填及び賠償金　542,640円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 25 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
事業名	中小企業資金融資対策事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		77,135		77,929		78,239		80,119
		内訳	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000	貸付金	70,000
			負担金補助及び交付金	6,633	負担金補助及び交付金	7,386	負担金補助及び交付金	8,156	負担金補助及び交付金	10,119
			補償補填及び賠償金	500	補償補填及び賠償金	543	補償補填及び賠償金	83		
			旅費	2						
	人件費	合　計	0.90 人	5,692	0.90 人	5,692	0.90 人	5,590	0.90 人	5,707
		正職員	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費			82,827		83,621		83,829		85,826
財源	合　計			77,135		77,929		78,239		80,119
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			70,001		70,100		71,444		71,716
		その他特財の内容	中小企業融資貸付金元金収入、雑入							
	一般財源			7,134		7,829		6,795		8,403

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	中小企業資金融資貸付件数	件	39	40	34
	中小企業資金融資利子補給件数	件	159	162	152
	小規模事業者経営改善資金利子補給件数	件	55	42	22
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にし、融資に係る利子の一部を補填することで、市内の中小企業の経営安定を図る。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	中小企業資金融資利子補給金額	円	6,227,255	5,415,159	5,156,268
	小規模事業者経営改善資金利子補給金額	円	679,769	319,808	233,263

事業の自己評価	7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資枠の検討をする。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 35 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費生活対策費

事業名	消費生活対策事業	担当課	商工観光課
総合戦略施策名	基本目標		担当係	商工係
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成17年度
根拠法令等	消費者安全法・富津市消費生活相談員規則						
実施の背景	消費生活相談を取り巻く状況の変化に伴い、相談の内容は複雑かつ高度化し、助言だけですむものばかりで無く、事業者と消費者の間を取り持つことも増えたため、有資格者の知識が必要となった。						
目　的	消費者の権利の確立や自立支援を推進するため、消費者の利益の擁護や消費生活相談にかかる情報を収集し情報提供することにより、消費者被害の発生の防止及び被害者救済を行い、消費生活の安定向上を目的とする。						

事業概要									
対　象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	39,032　人（ 100.0 % ）	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

消費生活相談員による相談窓口を月2回設けている。
市内高校や公民館にて消費生活講座を実施。
３地区区長会議及び民生委員児童委員協議会定例会にて「消費生活相談の案内」として啓発活動実施。

●旅費　1,980円

●需用費
　啓発用冊子、啓発用物資　43,912円

●負担金補助及び交付金
　消費生活相談員研修受講料　　1,300円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 35 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	消費生活対策費
事業名	消費生活対策事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		58		47		49		41
		内訳	需用費	44	需用費	44	需用費	45	需用費	39
			旅費	11	旅費	2	旅費	2	旅費	2
			負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	1	負担金補助及び交付金	2		
	人件費	合　計	0.30 人	1,741	0.30 人	1,741	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費			1,799		1,788		1,732		1,753
財源	合　計			58		47		49		41
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源			58		47		49		41

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	相談窓口開催日数	日	24	24	23
	啓発活動	回	11	5	3
	消費生活講座	回	5	5	2
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	消費生活相談員による相談窓口を開設し、相談に対応するとともに、事例の紹介や啓発活動を通して、消費者の利益の擁護及び被害救済の推進に努める。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	相談件数	件	16	10	15

事業の自己評価	相談内容は通信・情報サービスや訪問販売など多様化し、より専門的な知識を持って業務にあたることが求められており、消費生活相談員による相談窓口は継続して必要である。消費生活に関する知識の啓発として、市内高校（2校）及び市民会館・公民館（2館）にて消費生活講座を行うとともにチラシや啓発物資を配布するなどの活動を行った。また、区長及び民生委員、児童委員へ消費生活相談の案内として啓発活動を行った。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	＿４市の産業仕事を創る					担当係	観光係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					施策番号	5	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市観光協会補助金交付要綱								
実施の背景	以前は、富津観光協会、大佐和観光協会、天羽観光協会（上総湊観光協会・竹岡観光協会・金谷観光協会・高宕山観光協会）の名称で活動していたが、平成10年に富津市観光協会設立後に富津支部・大佐和支部・上総湊支部・竹岡支部・金谷地支部・関豊支部と各組織の名称を変更、H19年4月天羽支部を設立（上総湊地区・竹岡地区・金谷地区・関豊地区）した。								
目　的	富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることにより、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済や文化の発展に寄与することを目的とする。								

事業概要

対　象	富津市観光協会会員、事業者及び観光客	対象者数(全住民に対する割合)	－ 人（ － ％）

実施方法								
直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
委託先・指定管理者								
直接補助	○	間接補助		補助先	富津市観光協会	実施主体	富津市観光協会	
貸付		貸付先						
その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● 富津市観光協会補助金（負担金補助及び交付金）　　3,600,000円

富津市観光協会が富津市における観光に関する計画を推進し、観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに地域経済や文化の発展に寄与する等目的達成のための事業を展開するため、組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。

［主な事業・誘致活動］
- 海水浴場開設、海水浴場での宝探しイベント開催
- 東京湾大感謝祭イベント（横浜市）　参加
- 投げ釣りイベント「ちょい投げ房総族」in下洲海岸開催
- 甲州市およっちょい祭りでの観光PR・出展
- 首都圏商談会参加
- JR駅における観光PR実施（2箇所）
- JR駅からハイキング（2コース）
- 東北圏商談会参加
- 海城サミット2024 in Chiba　各種イベント協力
- 茨城商談会参加

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（市観光協会補助金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		3,600		3,600		3,600		3,457
		内訳	負担金補助及び交付金	3,600	負担金補助及び交付金	3,600	負担金補助及び交付金	3,600	負担金補助及び交付金	3,457
	人件費	合計	0.65 人	2,674	0.65 人	2,674	0.65 人	2,386	0.65 人	2,374
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.45 人	1,200	0.45 人	1,200	0.45 人	904	0.45 人	851
	総事業費			6,274		6,274		5,986		5,831
財源	合計			3,600		3,600		3,600		3,457
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									679
		その他特財の内容			雑入					
	一般財源			3,600		3,600		3,600		2,778

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	情報発信（ホームページ、フェイスブック、インスタグラム）	回	随時	随時	随時
		各種観光誘致イベント	回	15	13	12
		観光動画作成	本	0	1	0
	単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果						
	成果目標	観光協会による各種事業の実施や情報発信により、富津市のイメージアップを図り観光客の増加に繋げる。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
		年間観光客入込数（年度報）	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	社会情勢の変化に伴い、旅行スタイルも多様化していることから、状況の変化に合わせた情報発信、誘致活動を実施していく必要がある。また、国内において、外国人観光客も増加していることからインバウンドの受入態勢強化について進めていく必要がある。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	＿４市の産業仕事を創る					担当係	観光係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					施策番号	5	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度	
根拠法令等	富津市観光大使設置要綱								
実施の背景	市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興及びイメージアップを図るため、平成２３年度から富津市観光大使を設置した。								
目　的	観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。								

事業概要

対　象	県内外において、市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有する者、産業・生活・歴史・文化・芸術・スポーツ・教育等の分野において、市とゆかりのある者	対象者数(全住民に対する割合)	－ 人（ ％ ）

実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

【富津市観光大使（敬称略）】

- 井上由美子（いのうえゆみこ）　2011年（平成23年度）就任 7期目
- 保田 圭（やすだけい）　2011年（平成23年度）就任 7期目
- カジヒデキ（かじひでき）　2015年（平成27年度）就任 5期目
- WaKaNa（わかな）　2017年（平成29年度）就任 4期目
- えとう窓口（えとうまどぐち）　2017年（平成29年度）就任 4期目
- 浅田美代子（あさだみよこ）　2019年（令和元年度）就任 3期目

● 市観光大使報償費（報償費）
10,000円/人 × 3人 ＝ 30,000円

● 印刷製本費（需用費）
富津市観光大使 名刺デザイン・データ制作、名刺印刷　一式　　44,000円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 2	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（観光大使関係）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		163		74		0		60
		内訳	需用費	93	需用費	44			需用費	40
			報償費	70	報償費	30			報償費	20
	人件費	合計	0.30 人	1,741	0.30 人	1,741	0.30 人	1,683	0.30 人	1,712
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費			1,904		1,815		1,683		1,772

財源						
合計		163	74	0	60	
国県支出金						
	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財						
	その他特財の内容					
一般財源		163	74	0	60	

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	富津市が主催する行事等への参加延べ人数（関係者含む）	人	3	1	2
	単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果		
	成果目標	当市にゆかりのある著名人に観光大使を委嘱し、観光大使が持つ高い影響力や発信力を活用して、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興及びイメージアップを図る。

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	富津市が主催する行事への参加	回	1	1	1

事業の自己評価	令和７年３月31日をもって、観光大使を委嘱していた６名の任期が満了となったが、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間について、引き続き観光大使を委嘱し、市の魅力発信やPR・イメージアップにご協力いただけることとなった。 現状で６名の観光大使を委嘱している中で、観光大使それぞれに強みがあり、ターゲット層に合わせ、観光大使の強みを生かしたプロモーションを行っていくことも有効である。
比較参考値	
その他特記すべき事項	過去に委嘱した観光大使（敬称略） ・花田虎上（はなだまさる）（平成29年度～平成30年度）

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 3	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（各種負担金）						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和５９年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則								
実施の背景	観光振興の推進を目的とした各種協議会等に加入し、各種団体と協力しながら観光の発展を図る。								
目　的	広域連携及び協働による観光誘致並びに宣伝等を実施することにより、その効果を富津市にも波及させる。								

事業概要

対　象	外国人を含めた観光客	対象者数(全住民に対する割合) 1,951,287　人（　　%　）

実施方法									
	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● 県国際観光推進協議会負担金（負担金補助及び交付金）　・・・・・・・50,000円
外国人観光客誘致を行うことにより、千葉県の国際観光振興と地域経済活性化を図る。
（行政機関、関係団体、民間事業者）

● 県観光物産協会負担金（負担金補助及び交付金）　・・・・・・・・・・27,000円
千葉県の観光及び物産振興により、地域社会・経済の健全な発展及び県民生活・文化の向上を図る。
（行政機関、関係団体、民間事業者）

● ちばプロモーション協議会負担金（負担金補助及び交付金）　・・・・・10,000円
県内の行政機関、各種産業団体などが協働し、全国に向けて効果的に広報宣伝等を行うことにより、
千葉県への誘客促進及び観光産業の振興と各地域の活性化を図る。
（県内の行政機関、観光協会、商工会、農業協同組合、漁業協同組合、事業者　など）

● アクアラインイースト観光連盟負担金（負担金補助及び交付金）・・・ 60,000円
君津地域全域をもって組織し、広域連携による事業の実施により観光産業の発展を図る。
（富津市、木更津市、君津市、袖ケ浦市、君津地域の観光協会及び観光関連事業者）

● 鹿野山観光開発協議会負担金（負担金補助及び交付金）　・・・・・・・23,000円
鹿野山、高宕山、三島・豊英ダム及び県民の森を含む地域の観光開発施設の推進を図る。
（富津市、君津市、関係団体、民間事業者）

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 3	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（各種負担金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		170		170		170		170
		内訳	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170
	人件費	合　計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			907		907		911		931
財源	合　計			170		170		170		170
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源			170		170		170		170

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	観光客誘致促進事業（国内外に向けた観光情報の発信、国内外観光関連事業者等との商談会の開催など）		随時	随時	随時
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果					
成果目標	各団体が実施する事業を通じて市の魅力を広くPRし、外国人を含めた観光客の増加を図る。				
成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	各種団体への加入は連携による広域的なプロモーションが図れるだけでなく、ネットワークの構築によるプロモーション機会の獲得にも繋がっている。広域連携を図ることは単独の市域では実現できない魅力ある周遊観光ルートの開発、広域的な情報発信、広がりのあるマーケティング施策の展開などが期待できることから、引き続き取り組んでいくことが有効である。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 4	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4 観光費
事 業 名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）					担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	観光係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則							
実施の背景	平成24年4月三井アウトレットパーク木更津のオープンに伴い、同施設の集客力や立地を活かして君津地域４市を含めた県内観光情報等を効果的に発信し、積極的な観光誘致を展開するため、同施設内に千葉県観光物産館「チーバくんプラザ」を設置するに当たり、運営費を県及び君津地域4市他で負担することとなった。							
目　　的	木更津市金田地区に平成24年4月にオープンした三井アウトレットパーク木更津内に設置されている千葉県観光情報館「チーバくんプラザ」を活用し、同施設の立地や集客力を活かした来館者に対する観光ＰＲを行い市内への誘客を図る。							

事業概要

対　象	チーバくんプラザ入館者					対象者数(全住民に対する割合)	87,075　人（　－　％）
実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
	委託先・指定管理者						
	直接補助	○	間接補助		補助先	公社）千葉県物産協会	実施主体	
	貸付		貸付先				
	その他		その他の内容				

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● チーバくんプラザ運営費補助金（負担金補助及び交付金）　750,000円

三井アウトレットパーク内千葉県観光情報館（チーバくんプラザ）の運営に係る補助金

（令和６年度決算　収入額）

県補助金	18,369,000円
木更津市補助金	1,500,000円
君津市補助金	1,000,000円
袖ケ浦市補助金	1,000,000円
富津市補助金	750,000円
負担金	200,000円
計	22,819,000円

（主な事業内容）

三井アウトレットパーク木更津内に設置されている「千葉県観光情報館(チーバくんプラザ)」を運営。観光パンフレット設置のほか、SNS発信、季節に応じて、富津・木更津の潮干狩場、いちご狩り等のスタンプラリーを実施。

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 5 － 4	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	観光総務関係費（チーバくんプラザ運営費補助金）						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）	令和６年度（決算）	令和５年度（決算）	令和４年度（決算）
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	750	750	750	750
		内訳	負担金補助及び交付金 750	負担金補助及び交付金 750	負担金補助及び交付金 750	負担金補助及び交付金 750
	人件費	合　計	0.20 人 1,004	0.20 人 1,004	0.20 人 942	0.10 人 761
		正職員	0.10 人 737	0.10 人 737	0.10 人 741	0.10 人 761
		会計年度任用職員等	0.10 人 267	0.10 人 267	0.10 人 201	人 0
	総事業費		1,754	1,754	1,692	1,511
財源	合　計		750	750	750	750
	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源		750	750	750	750

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	観光プロモーション映像放映	回	常時	常時	常時
	チーバくんブラザ入館者	人	87,075	107,791	97,183
単位当たりコスト	総事業費　／　チーバくんブラザ入館者	円	20	16	16

事業成果

成果目標

ショッピング目的で多くの来場者のある三井アウトレットパークにおいて、近隣を中心に県内全域の観光の案内をし、本市への観光誘客の増加に繋げる。

成　果

成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価

三井アウトレットパーク木更津が開業後3度目となる増床を実施し、令和７年６月に拡大オープンしたことによって、国内最大級のアウトレット施設となった。同施設は県内有数の集客施設であり、この施設内にあるチーバくんプラザと連携しながら、周遊型観光の推進を図り、当市への観光誘客に繋げていくことが有効である。

比較参考値

その他特記すべき事項

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 7 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	イベント出展事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等									
実施の背景	少子高齢化と人口減少が進展するなか、将来にわたって地域社会の活力を維持するため、観光によって県内外からの交流人口の増加を図る必要がある。								
目　的	各種イベントにおいて富津市の特産品及び観光資源の魅力を売り込むことにより、市内への興味を引く誘因とし、観光客の増加を図り、地域経済の活性化に寄与する。								

事業概要									
対　象	観光客、イベント参加者						対象者数(全住民に対する割合)	－ 人（ － %）	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● 消耗品費（需要費）　293,435円

イベント用ノベルティ及びイベント用消耗品購入

- 岬の華　100袋　32,400円
- のこぎり山バウムクーヘンミニ　300袋　90,000円
- 岬の華　12袋　3,888円
- 房総ラスク　落花生　300個　48,600円
- 養生テープ弱粘着50㎜×25m　厚み約0.13㎜ 透明1セット　30巻　8,547円
- ふっつんデザイン不織布バッグ400枚　110,000円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 7 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	イベント出展事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		300		293		170		117
		内訳	需用費	300	需用費	293	需用費	153	需用費	101
							使用料及び賃借料	17	使用料及び賃借料	16
	人件費	合　計	0.60 人	3,011	0.60 人	3,011	0.60 人	2,826	0.60 人	2,851
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.30 人	603	0.30 人	567
	総事業費			3,311		3,304		2,996		2,968
財源	合　計			300		293		170		117
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源			300		293		170		117

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	甲州市およっちょいまつりでのＰＲ	回	1	1	1
	横浜でのＰＲ	回	1	1	1
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	各種イベントにおいて特産品等を配布し、富津市の魅力を感じてもらい、地元産品の普及や観光客の誘致に繋げる。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	イベントにおける特産品等の配布は訴求効果の高いPRに繋がっていると考えている。ノベルティをただ配るだけではなく、併せてアンケートなどを実施するなど、質の高いPRに繋げていくことも重要である。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 20 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標	＿4 市の産業仕事を創る					担当係	観光係	
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					施策番号	7	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	宿泊・滞在型観光推進協議会規則								
実施の背景	東京湾アクアラインや館山自動車道の整備による首都圏等からの交通アクセス向上に伴い、観光客の滞在時間は短縮傾向にあることから、富津市と房総南部地域の市町が連携して観光宣伝を行い、新たな魅力のある観光商品の造成が必要となっている。								
目　的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。								

事業概要								
対　象	神奈川県を主とする関東エリアからの観光客					対象者数(全住民に対する割合)	－ 人（ － %）	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
	委託先・指定管理者	東京湾フェリー株式会社						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	宿泊・滞在型観光推進協議会
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● 宿泊・滞在型観光促進事業負担金（負担金補助及び交付金）　1,040,000円

・観光客誘致キャンペーン等　　6回
（ウイング久里浜キャンペーン、京急上大岡キャンペーン ほか）

・各種情報誌への広告掲載、メディアでの情報発信
（TV神奈川出演、よこすかFM出演、YouTube制作・配信 ほか）

・ノベルティ制作
（クリアファイルバック制作 ほか）

[宿泊・滞在型観光推進協議会 構成各市町負担金額]

館 山 市	1,130,000円
富 津 市	1,040,000円
鴨 川 市	800,000円
南房総市	870,000円
鋸 南 町	160,000円
合　計	4,000,000円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 45 － 20 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	宿泊・滞在型観光促進事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		1,040		1,040		1,040		1,050
		内訳	負担金補助及び交付金	1,040	負担金補助及び交付金	1,040	負担金補助及び交付金	1,040	負担金補助及び交付金	1,050
	人件費	合計	0.40 人	2,008	0.40 人	2,008	0.40 人	1,884	0.40 人	1,901
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費			3,048		3,048		2,924		2,951
財源	合計			1,040		1,040		1,040		1,050
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源			1,040		1,040		1,040		1,050

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等	回	6	6	4
		協議会ホームページ運用		随時	随時	随時
	単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果						
	成果目標	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、本市への観光客の増加を図る。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
		年間観光客入込数（年度報）	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	本市を含む房総南部地域4市1町で組織する協議会の各種活動により、当地域の情報がメディアや情報誌に取り上げられるなど、本市の魅力発信に加え隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっている。 令和7年4月からアクアラインの混雑緩和のため、新たにETC時間帯別料金が変更となった。これによって県外からの観光客の滞在時間等の変化も予想されるところであり、引き続き観光客のニーズ、行動範囲を見据えた上で、広域連携による周遊型観光を推進していく。
比較参考値	
その他 特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費

事業名	海水浴場管理運営事業	担当課	商工観光課
総合戦略施策名	基本目標	＿4 市の産業仕事を創る	担当係	観光係
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号	5
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	千葉県海岸に関する行政指導指針、海岸法に規定する占用等の許可申請に係る審査基準 海岸法に基づく行政処分基準、富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例					
実施の背景	白砂青松といわれる富津岬をはじめとした市内の海岸には、かつてから海水浴場が連なり、避暑地として賑わいを見せ、観光産業の主力として多くの来訪客をもたらしてきた。レジャーが多様化する現在においても、海水浴場は本市の主要な観光資源のひとつとなっている。					
目　的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。					

事業概要

対　象	海水浴場利用者	対象者数(全住民に対する割合)
		－ 人（ － ％）

実施方法							
直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
委託先・指定管理者	千葉県レクリエーション都市開発 株式会社 富津市観光協会 大佐和支部・天羽支部上総湊地区　ほか						
直接補助		間接補助		補助先		実施主体	富津市
貸付		貸付先					
その他		その他の内容					

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

海水浴場管理運営事業　合計　16,275,051円

● 消耗品費（需用費）
　海水浴場開設に伴う各種消耗品の購入費　268,092円
● 燃料費（需用費）
　海岸清掃実施に伴う重機燃料代　112,607円
● 光熱水費（需用費）
　海水浴場開設中の電気料金　18,283円
● 修繕料（需用費）
　海水浴場設備に係る修繕料　334,246円

● 通信運搬費（役務費）
　海水浴場開設期間中の報告、連携に伴う電話設置費及び通話料　112,882円

● 手数料（役務費）
　新舞子・大貫中央海水浴場公衆トイレ汲取り料　115,830円

● 海水浴場管理運営に係る各種業務委託料（委託料）
　・上総湊海浜公園トイレ清掃業務（海水浴場開設期間）　16,500円
　・大貫海浜児童遊園地トイレ清掃業務（海水浴場開設期間）　16,500円
　・海水浴場監視業務（富津・大貫中央・新舞子・上総湊）　12,265,000円
　・駐車場警備業務（大貫中央・新舞子・上総湊）　605,000円
　・海水浴場仮設電気設置業務　（富津・大貫中央・新舞子・上総湊）　875,226円
　・上総湊海水浴場清掃業務（漂着流木等撤去）　132,000円

● 海水浴場管理運営に係る各種使用料及び賃借料（使用料及び賃借料）
　重機借上料　701,910円
　監視小屋（コンテナハウス）借上料　657,800円

●備品購入費（備品購入費）
　・海水浴場開設に伴う備品購入費　43,175円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	海水浴場管理運営事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計		17,734		16,275		15,350		15,473
		内訳	委託料	15,551	委託料	13,910	委託料	13,112	委託料	12,160
			使用料及び賃借料	1,468	使用料及び賃借料	1,360	使用料及び賃借料	1,375	使用料及び賃借料	2,425
			需用費	395	需用費	733	役務費	349	役務費	312
			役務費	290	役務費	229	需用費	293	工事請負費	300
			備品購入費	30	備品購入費	43	備品購入費	221	その他	276
	人件費	合　計	1.10 人	7,636	1.10 人	7,636	1.10 人	7,612	1.10 人	7,802
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費			25,370		23,911		22,962		23,275
財源	合　計			17,734		16,275		15,350		15,473
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源			17,734		16,275		15,350		15,473

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	市内海水浴場の開設延日数	日	120	120	83
		（R4：3か所、R5,R6：4か所）				
	単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果						
	成果目標	海水浴場を開設することにより多くの海水浴客を集め、海水浴場周辺への経済効果に繋げる。				
	成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
		海水浴場入込客数	人	36,212	14,633	18,305

事業の自己評価	近年では全国的に海洋レジャーの多様化や猛暑の影響などによって海水浴場は減少傾向にある。当市の海水浴場入込客数は前年度に比べて増加したものの、市全体の観光客入込客数がコロナ禍前までにほぼ回復している一方で、海水浴場入込客数はコロナ禍前の5割程度にとどまっている。 当市の南北40ｋｍに及ぶ海岸線は魅力的な観光資源であり、新たな観光資源としての活用方法についても研究していく。
比較参考値	
その他 特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 20 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名	高宕山自然動物園管理運営事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和45年度	
根拠法令等	富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例 富津市高宕山自然動物園の設置及び管理に関する条例施行規則								
実施の背景	三浦八郎衛門氏が野猿の餌付けに成功したことから、昭和34年に高宕山観光協会が動物園を開園し、その後、昭和45年度から天羽町の施設となる。その後地元観光協会へ委託し、現在は、富津市が高宕山自然動物園管理運営協議会を指定管理者として運営している。								
目　　的	高宕山に生息する餌付けされたニホンザル等の生態の観察と保護を図るため、当該施設を設置している。								

事業概要

対　象	動物園来園者						対象者数(全住民に対する割合)	12,802　人（　　%）	
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	○	
	委託先・指定管理者	高宕山自然動物園管理運営協議会							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

高宕山自然動物園管理運営事業　3,794,022円

● 消耗品費（需用費）
棒状体温計ほか消耗品購入　9,746円

● 保険料（役務費）
建物総合損害保険料　7,850円

● 高宕山自然動物園指定管理料（委託料）　1,829,000円
高宕山自然動物園管理運営協議会への指定管理業務委託料

● ニホンザル個体管理業務（委託料）　793,100円
個体識別措置ほか

● 土地借上料（使用料及び賃借料）
高宕山自然動物園敷地所有者（4名）に対する土地借上料　854,565円

● 原材料費（原材料費）
高宕山自然動物園道路舗装に伴う原材料（生コンクリート）　299,761円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 20 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	高宕山自然動物園管理運営事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計	10,154		3,794		7,200		3,344	
		内訳	委託料	8,122	委託料	2,622	委託料	5,484	委託料	2,034
			使用料及び賃借料	855	使用料及び賃借料	854	使用料及び賃借料	927	使用料及び賃借料	928
			補償補填及び賠償金	347	役務費	8	補償補填及び賠償金	347	原材料費	296
			需用費	310	需用費	10	原材料費	232	役務費	54
			その他	520	原材料費	300	その他	210	報償費	32
	人件費	合計	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329
		正職員	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.70 人	5,188	0.70 人	5,329
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		15,312		8,952		12,388		8,673	

財源						
合計		10,154	3,794	7,200	3,344	
国県支出金						
	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財		300				
	その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金				
一般財源		9,854	3,794	7,200	3,344	

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
		年間来場者数	人	12,802	9,278	12,096
	単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果	成果目標	特定外来生物であるアカゲザルとの交雑を防ぎ、ニホンザルの生息地として生態の保護等、適正な維持管理を行う。

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	個体管理業務		実施	実施	実施

事業の自己評価	年間来場者数が増加している。適切な維持管理と併せて集客にも取り組んでいきたいと考えている。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 25 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	金谷海浜公園管理運営事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和62年度	
根拠法令等	富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例 富津市海浜公園の設置及び管理に関する条例施行規則								
実施の背景	金谷漁港改修事業に伴い金谷地区の海水浴場を閉鎖することになり、地元の要望で海水浴場の代替施設として、昭和62年に建設された。 建設費については、一部金谷区民が負担した。								
目　的	公共の福祉の増進に資するため。								

事業概要

対　象	市民及び市外からの海浜公園施設利用者	対象者数(全住民に対する割合) －　人（　%）

実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	○	
	委託先・指定管理者	富津市観光協会天羽支部金谷地区							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

金谷海浜公園管理運営事業　4,701,750円

● 修繕料（需用費）
プールフェンス修繕ほか　724,000円

● 手数料（役務費）
プール水質検査ほか　66,000円

● 保険料（役務費）
建物総合損害保険料　1,750円

● 金谷海浜公園の指定管理料
富津市観光協会天羽支部金谷地区への指定管理料　3,840,000円

● 樹木伐採業務委託料（委託料）
プール植木伐採　一式　70,000円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 25 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	金谷海浜公園管理運営事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		5,506		4,702		4,751		4,089
		内訳	委託料	5,131	委託料	3,910	委託料	3,773	委託料	3,728
			需用費	300	需用費	724	需用費	623	需用費	293
			役務費	75	役務費	68	工事請負費	218	役務費	68
							備品購入費	69		
							役務費	68		
	人件費	合計	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807
		正職員	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			9,191		8,387		8,457		7,896

財源					
合計		5,506	4,702	4,751	4,089
国県支出金					
	国県支出金の内容				
地方債					
その他特財		760	477	824	380
	その他特財の内容	使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金、金谷海浜公園プール使用料			
一般財源		4,746	4,225	3,927	3,709

事業実績		活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	活動実績	夏期期間のプール運営	日	30	30	28
		公園施設年間の維持管理日数	日	365	365	365
		プール利用者数	人	2661	2,675	2,018
	単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果						
	成果目標	金谷地区の他の観光施設等と併せて観光客や市民に利用してもらう事で、憩いの場、健康増進の場とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
		年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	経年劣化や老朽化により、施設や機械設備等に不良箇所がみられるため、限られた財源の中、選択と集中による修繕等を行い、引き続き適切な維持管理に努める。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 30 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名	鋸山登山道管理運営事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等									
実施の背景	江戸時代末期から昭和にかけて房州石が切り出されていた鋸山が観光資源となることに伴い、観光客及び利用者の利便性及び安全性の確保するため、鋸山登山道を維持整備する必要が生じた。								
目　的	観光施設の利便性を高めるとともに、安全性を確保し観光客誘致を図る。								

事業概要

対　象	鋸山登山者	対象者数(全住民に対する割合) 人（　　%）

実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
	委託先・指定管理者	富津市観光協会天羽支部金谷地区							
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
	貸付		貸付先						
	その他		その他の内容						

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

● 鋸山登山道整備委託料（委託料）　209,132円
鋸山登山道の年間整備にかかる委託料

● 土地借上料（使用料及び賃借料）
鋸山登山道敷地所有者（10名）に対する借地料　35,577円

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 30 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	鋸山登山道管理運営事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合計		255		245		226		223
		内訳	委託料	219	委託料	209	委託料	188	委託料	185
			使用料及び賃借料	36	使用料及び賃借料	36	使用料及び賃借料	38	使用料及び賃借料	38
	人件費	合計	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費			2,466		2,456		2,449		2,507

財源					
合計		255	245	226	223
国県支出金					
	国県支出金の内容				
地方債					
その他特財					
	その他特財の内容				
一般財源		255	245	226	223

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	登山道整備	日	随時	随時	随時
単位当たりコスト	総事業費 ／				

事業成果					
成果目標	登山客の安全を確保するために必要な整備を行い、リピーターの確保及び更なる誘客に繋げる。				
成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	鋸山が日本遺産候補地域に選定され、注目が高まっていることから今後の来訪者数の増加も見込まれるところであり、引き続き登山客の安全を確保していくための整備が望まれる。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 50 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事 業 名	その他観光施設管理運営事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	観光係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等									
実施の背景	市内観光施設等の維持管理を行い、来遊する観光客の安全を確保し、富津市のイメージアップを図ることで観光客の増加に繋げる。								
目　　的	施設の新設や修繕、維持管理の実施、観光施設の維持を行うとともに利便性を高め、観光客の増加を図る。								

対　象	観光客その他来訪者						対象者数(全住民に対する割合)	人（　　％）
実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
	委託先・指定管理者	有限会社すみれ園・株式会社マルコー・一般社団法人富津市シルバー人材センターほか						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事業概要

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

その他観光施設管理運営事業　　4,033,612円

● 消耗品費（需用費）　　77,091円
もみじの里公衆トイレほか その他観光施設管理に係る消耗品購入費

● 光熱水費（需用費）　　323,647円
もみじの里公衆トイレほか その他観光施設に係る電気料及び水道料

● 修繕料（需用費）　581,130円
もみじの里公衆トイレほか その他観光施設に係る電気設備等、施設修繕料

● 手数料（役務費）　344,414円
もみじの里公衆トイレほか 公衆トイレに係る汲取り等、手数料

● 保険料（役務費）　22,532円
その他観光施設に係る建物損害保険料

● 公衆トイレ浄化槽保守点検委託料（委託料）　519,200円
もみじの里公衆トイレほか 公衆トイレ浄化槽保守点検業務

● 公衆トイレ清掃業務委託料（委託料）　1,658,877円
もみじの里公衆トイレほか 公衆トイレに係る清掃業務委託料

● 原材料費（原材料費）　506,721円
再生クラッシャーランほか

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 50 － 50 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	4	観光費
事業名	その他観光施設管理運営事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	11,609		4,034		4,108		3,051	
		内訳	委託料	5,909	委託料	2,178	委託料	2,120	委託料	1,967
			工事請負費	3,019	需用費	982	需用費	1,324	需用費	627
			需用費	1,953	原材料費	507	原材料費	455	役務費	295
			原材料費	468	役務費	367	役務費	195	原材料費	162
			役務費	260			工事請負費	14		
	人件費	合　計	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
		正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		14,188		6,613		6,702		5,716	

財源					
合　計	11,609	4,034	4,108	3,051
国県支出金	3,259			
国県支出金の内容	観光地魅力アップ整備事業補助金			
地方債				
その他特財	2,900		301	
その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入			
一般財源	5,450	4,034	3,807	3,051

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	各種観光施設の適切な管理・修繕		随時	随時	随時
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果					
成果目標	各種観光施設の維持管理・修繕を適切に行い、本市のイメージのアップに繋げ、観光誘客を推進する。				
成　果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	年間観光客入込数	千人	1,951/2,500	1,865/2,500	1,873/2,500

事業の自己評価	観光公衆トイレについては、浄化槽の点検、汲み取り、清掃の業務委託を行い、不良個所がみられた場合は修繕等を実施し適正な維持管理に努めている。近年、経年劣化や老朽化による不良個所が増えているため、引き続き定期的な点検等を行い、適切な維持管理を図りたい。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 60 － 30 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	プレミアム付商品券事業費
事業名	プレミアム付デジタル商品券事業						担当課	商工観光課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	商工係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度	
根拠法令等	富津市プレミアム付デジタル商品券事業実施要綱								
実施の背景	物価高騰による消費者の消費控えと市内事業者の事業活動が停滞し地域経済も落ち込んでいる状況があった。								
目　的	物価高騰の影響を受けている市民等の消費の下支えと市内での消費喚起を通じ、地域経済の活性化に資することを目的とする。								

事業概要								
対　象	プレミアム付デジタル商品券取扱店舗						対象者数(全住民に対する割合)	234　人（ 0.6 %）
実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
	委託先・指定管理者	富津市商工会						
	直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
	貸付		貸付先					
	その他		その他の内容					

事　業　内　容　（金額を含めた予算の執行内容）

10,000円で3,000円のプレミアム分がつくプレミアム付デジタル商品券を「スマートフォン読み取り型デジタル商品券」（6,000口）と「カード型デジタル商品券」（6,000口）の2種類（計12,000口）販売することにより物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えと市内での消費喚起につなげ、地域経済の活性化を図る。

デジタル商品券は下記を1セット、1口として発行することにより、比較的消費傾向の高い大型店だけでなく、中小店舗への利用率向上を図る。
・中小規模店舗専用券　　8,000円
・共通券（大型店でも使用可）　5,000円

●プレミアム付デジタル商品券事業(繰越明許費)　18,945,456円
・事務費委託料
　プレミアム付デジタル商品券事務委託料　　44,812,150円
　前金払として、委託料の10分の5（22,406,075円…①）R5年度支出済
　残りをR5年度からR6年度へ繰越　　予算額　22,407,000円

・精算後事務費委託料
　プレミアム付デジタル商品券事務委託料　　41,351,531円…②

・精算後事務費支払額　　18,945,456円…②－①

●事業履行期間　令和5年12月19日から令和6年6月30日
　【応募期間】 令和6年1月15日から2月9日・【使用期間】令和6年3月21日から6月10日
●委託先　富津市商工会
●委託内容　デジタル商品券システム構築、デジタル商品券発行・印刷・販売・換金等業務、
　取扱店舗募集・管理、コールセンター運営

関連事業	

単年度用

R6決算用

事業番号	38 － 60 － 30 － 1	成果説明書・掲載事業	○

事業シート（概要説明書）

科　目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	5	プレミアム付商品券事業費
事業名	プレミアム付デジタル商品券事業						担当課	商工観光課	

［単位：千円］			令和７年度（予算）		令和６年度（決算）		令和５年度（決算）		令和４年度（決算）	
コスト	事業費（人件費を除く）	合　計	0		18,945		58,406		47,473	
		内訳			委託料	18,945	委託料	58,406	委託料	47,473
	人件費	合　計	0.00 人	0	1.50 人	8,703	1.50 人	8,416	1.50 人	8,559
		正職員	人	0	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
		会計年度任用職員等	人	0	0.50 人	1,334	0.50 人	1,005	0.50 人	946
	総事業費		0		27,648		66,822		56,032	

財源					
合　計		0	18,945	58,406	47,473
国県支出金				36,354	
	国県支出金の内容	物価高騰臨時交付金			
地方債					
その他特財					
	その他特財の内容				
一般財源		0	18,945	22,052	47,473

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
活動実績	販売数	口	－	10,307/12,000	11,646/12,000
	内スマートフォン型販売数	口	－	4,453/6,000	－
	内カード型販売数	口	－	5,854/6,000	－
単位当たりコスト	総事業費　／				

事業成果		
成果目標	キャッシュレス決済の理解と導入に向けた契機とするとともに、消費の喚起を図り、地域経済の活性化を図る。	

成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和６年度	令和５年度	令和４年度
	換金額	千円	－	132,778/133,991	150,280/151,398

事業の自己評価	デジタル技術を活用し生産性を向上させることが求められているなか、市内事業者へデジタル化による業務効率化やキャッシュレス決済の理解と導入を図るため、紙からデジタル化した商品券事業を実施した。また、物価高騰の影響を受ける市内事業者への事業継続の支援を行うことができた。
比較参考値	
その他特記すべき事項	